

計 算 書 類

(第 9 期)

平成 21 年 4 月 1 日から

平成 22 年 3 月 31 日まで

アストライ債権回収株式会社

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,888,315	流動負債	50,432
現金及び預金	4,243,573	未払金	14,216
買取債権	5,579,484	未払法人税等	9,580
前払費用	2,314	未払費用	6,140
その他	62,943	賞与引当金	8,495
固定資産	17,482	その他	11,998
有形固定資産	12,519	固定負債	9,313,337
建物	3,151	長期借入金	9,310,000
器具備品	9,368	長期未払金	3,337
無形固定資産	969	負債合計	9,363,769
電話加入権	969	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,994	株主資本	542,028
敷金及び保証金	2,584	資本金	2,500,000
その他	1,410	資本剰余金	2,000,000
		資本準備金	2,000,000
		利益剰余金	△3,957,971
		その他利益剰余金	△3,957,971
		繰越利益剰余金	△3,957,971
		純資産合計	542,028
資産合計	9,905,798	負債・純資産合計	9,905,798

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
買取債権回収額	3,205,380	
その他の営業収益	8,216	3,213,596
営業費用		
買取債権原価	6,060,691	
販売費及び一般管理費	883,262	6,943,953
営業損失		3,730,356
営業外収益		
受取利息	103	
その他	11,095	11,198
営業外費用		
支払利息	204,980	
その他	39,296	244,276
経常損失		3,963,434
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,491	2,491
特別損失		
固定資産売却損	1,000	
固定資産除却損	14,145	
減損損失	1,693	16,838
税引前当期純損失		3,977,781
法人税、住民税及び事業税	1,028	1,028
当期純損失		3,978,809

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
買 取 債 権 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
有 形 固 定 資 産 定率法
3. 引当金の計上基準
賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,737 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 0 千円
長期金銭債権 1,890 千円
短期金銭債務 2,958 千円
長期金銭債務 9,310,000 千円
3. 取締役、監査役に対する金銭債権債務
短期金銭債務 5,280 千円
長期金銭債務 3,337 千円
4. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
営業取引 73,818 千円
営業取引以外の取引高 204,980 千円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	減損損失
本社	建物	1,693 千円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、債権回収事業を一つの単位として資産のグルーピングを行っております。

なお、経営合理化の一環として実施予定の本社移転に係る資産につきましては、移転予定の現本社を一つの単位としたグルーピングを行っております。

(3) 減損損失に至った経緯

移転予定の現本社に係る資産については、移転に伴う除却予定の部分につき、減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

建 物	1,693 千円
計	1,693 千円

(5) 回収可能価額の算出方法

移転予定の現本社に係る資産につきましては、移転による転出時点までの減価償却相当額を使用価値として測定しております。

3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な発生の原因は、繰越欠損金であります。
なお、繰延税金資産に対する評価性引当額 1,742,921 千円を計上しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については親会社からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て親会社からの借入であります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	4,243,573	4,243,573	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資 産)

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社長期借入金	9,310,000

(※)アイフル株式会社からの借入金9,310,000千円(平成23年3月31日を期限とする総額10,000,000千円のコミットメント契約に基づくものであり、契約期限については、期日到来時に更新する予定)であり、同契約は極度方式であるため、将来キャッシュフローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価の開示を行っておりません。

3. 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定

関係会社長期借入金は、「2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」の※に記載の通り、返済予定が決定していないことから記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注) 利息の支払(注)	250,000 204,980	長期借入金 -	9,310,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)アイフル株式会社からの資金の借入については、市場金利等を勘案した利率(6ヶ月毎見直し)による極度額契約を締結しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 6,022円54銭
1株当たり当期純損失 389,354円13銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。